

まえがき

一九七〇年代末に登場した中国の改革・対外開放は、中国近代史上における重要な出来事である。このような政策転換によって、中国の面貌が変えられたばかりでなく、アジア・太平洋地域の経済地図も塗り変えられた。現在話題になっている、アジアをめぐるいくつかの「局地経済圏」の形成は、中国の改革・対外開放政策の施行と切り離せないといえよう。

今年（一九九二年）初めの鄧小平氏の「南下視察」を契機に、中国における改革・対外開放の気運は、急速に高まっている。鄧小平氏の改革・対外開放加速論は、中国国内各界から強い支持を受け、また中共政治局全体会議および全人代を通じて、中国指導部の方針として確認された。これは、中国の改革・対外開放が後戻りできないことを示すものとして、国際的にも注目を集めている。

中国の対外開放の局面において、日本は最初から重要な地位を占めている。これまでに中国の機械・設備など生産財の主な供給者であった日本は、今や中国の最大の資金供給国および重要な製品輸出市場にもなっている。

本書は、中国に関心をもつ日本の読者を対象に、改革と並んで、中国の近代化を達成させるための「両輪」の一つである対外開放の各側面を紹介しようとするものである。その内容には、多層的な対外開放局面の形成(第I章)、対外貿易の発展と貿易体制の改革(第II章)、外資導入と技術導入の推進(第III章)、対外工事請負、対外直接投資と国際観光(第IV章)、中国の対外開放と「局地経済圏」の形成(第V章)、中日経済関係の新展開(第VI章)などが含まれる。

今年はもちろん中日国交回復二十周年に当たりますが、本書の刊行によって、日本の皆様の中国への理解に少しでも役立つことができれば、著者の幸とするところである。

本書が上梓されるまでには、多数の方々および機関からご助力をいただいた。特に施用海・駐日本中国大使館商務参事官(公使)およびアジア経済研究所の関係者の方々から、貴重なご助言と励ましをいただき、深く感謝申し上げます。

本書における意見は、著者の個人的見解であり、著者の所属する機関の見解を代表するものではないことを、最後に記したい。

一九九二年七月

馬成三